

公的年金の引き下げ中止を求める意見書

厚生労働省は1月21日、令和4年度の公的年金額を今年度比で0.4%引き下げると発表した。これが実施されれば引き下げは2年連続の削減となる。新型コロナウイルスによる影響に加え、電気代や生活必需品の価格が上昇しているもとでの公的年金の引き下げは、持続可能な公的年金制度を維持するためとはいえ、年金生活者のみならず地域経済にも大きな影響を与える。

よって、令和4年度における公的年金の引き下げは中止することを強く求めるものである。

以上のとおり、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

令和4年3月4日

宮城県大崎市議会議長 相澤孝弘

内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
衆議院議長
参議院議長

} 殿